



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社ミクレード 上場取引所 東
コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 谷口 学 TEL 03 (6262) 5176
四半期報告書提出予定日 2023年10月31日 配当支払開始予定日 2023年12月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,903	36.4	168	136.4	169	130.1	110	130.1
2023年3月期第2四半期	2,128	71.7	71	—	73	—	48	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	50.70	50.22
2023年3月期第2四半期	22.09	21.88

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,786	1,092	61.2
2023年3月期	1,685	1,002	59.5

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 1,092百万円 2023年3月期 1,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	12.40	12.40
2024年3月期	—	10.20	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	8.10	18.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	26.4	300	54.6	300	52.6	200	48.5	91.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	2,197,000株	2023年3月期	2,178,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	135株	2023年3月期	63株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	2,182,888株	2023年3月期2Q	2,177,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年10月31日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、経済活動及び社会活動の正常化が徐々に進みました。しかし、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスク、エネルギーや原材料価格の高騰等により、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、2023年3月にマスクの着用が個人の判断に委ねられたこと、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直されたこと等から、人流は増加傾向となり、インバウンド需要も回復しております。一方で、飲食店においては、原材料の値上げや光熱費の高騰が進むと共に人手不足が深刻化しており、更には、新型コロナウイルス感染症の影響により消費者の行動も変化しております。これらの問題に対して早急な対応が求められている状況です。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の厨房を支えると共に、満足度を向上させるため、特別感がある商品やロス対策・人手不足対策商品の拡充、より使いやすいECサイトにするためのシステム投資など、お客様のニーズにお応えする活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高の前年同月比増減率は下表のとおりとなりました。2023年3月以降人流が大きく回復したこと等により、各月の売上高は前年を大きく上回る結果となりました。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高前年同月比増減率	+43.4%	+35.8%	+24.9%	+39.1%	+44.4%	+31.6%

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高2,903百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益168百万円（前年同期比136.4%増）、経常利益169百万円（前年同期比130.1%増）、四半期純利益110百万円（前年同期比130.1%増）となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,626百万円と前事業年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に、9月末が銀行休業日であったため、月末入金の一部が翌月初入金となったことに伴い未収入金が126百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は160百万円と前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が減価償却などにより39百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,786百万円となり、前事業年度末に比べ100百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は671百万円と前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が25百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は22百万円と前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は693百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,092百万円と前事業年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が83百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は595百万円と前事業年度末に比べ6百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは24百万円の収入（前年同期は47百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益169百万円、減価償却費38百万円、未収入金の増加126百万円、棚卸資産の増加16百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出（前年同期は21百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出（前年同期は0百万円の収入）となりました。これは主に、配当金支払による支出26百万円、新株予約権の行使による株式の発行収入6百万円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、売上高が当社の想定を上回り推移している状況であることから、通期業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2023年10月31日）公表いたしました「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601	595
売掛金	691	692
商品及び製品	178	195
原材料及び貯蔵品	1	1
前払費用	7	9
未収入金	10	137
その他	0	0
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	1,488	1,626
固定資産		
有形固定資産	22	24
無形固定資産		
ソフトウェア	108	77
ソフトウェア仮勘定	8	-
無形固定資産合計	116	77
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	7	7
その他	51	51
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58	58
固定資産合計	197	160
資産合計	1,685	1,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	490	480
未払金	111	115
未払費用	5	2
未払法人税等	33	58
未払消費税等	11	7
預り金	8	2
その他	1	3
流動負債合計	662	671
固定負債		
退職給付引当金	18	20
資産除去債務	1	1
固定負債合計	20	22
負債合計	682	693
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	93
資本剰余金	436	439
利益剰余金	476	560
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,002	1,092
純資産合計	1,002	1,092
負債純資産合計	1,685	1,786

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,128	2,903
売上原価	1,411	1,899
売上総利益	716	1,003
販売費及び一般管理費	645	835
営業利益	71	168
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
情報提供料	0	0
助成金収入	1	-
その他	0	0
営業外収益合計	2	0
経常利益	73	169
税引前四半期純利益	73	169
法人税等	25	58
四半期純利益	48	110

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	73	169
減価償却費	34	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△114	△1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	△9
未収入金の増減額 (△は増加)	△5	△126
その他	12	△0
小計	48	57
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△0	△33
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	47	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△7
無形固定資産の取得による支出	△21	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	6
リース債務の返済による支出	△0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	-	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26	△6
現金及び現金同等物の期首残高	499	601
現金及び現金同等物の四半期末残高	525	595

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。